

各国の国別削減目標（NDC）の引き上げ状況と 新型コロナウイルスの影響

地球環境戦略研究機関
気候変動とエネルギー領域ディレクター
田村堅太郎

国別削減目標(NDC)更新・新NDC提出、長期戦略の提出状況は遅れ気味。
コロナ禍により、今後の更新・提出状況は不確実性が増す。

パリ協定の下、NDC引き上げサイクルの第一歩

- 2020年までにNDCの更新・提出
- 2020年までに長期戦略の策定・提出



国連事務総長も
呼びかけ！



70カ国以上が2020年末までの野心引き上げを表明

120カ国が2050年ネットゼロ宣言

しかし

4月23日時点で、NDC更新・新NDC提出は7カ国のみ。17カ国・地域が長期戦略を提出。

コロナ問題への対応に加え、提出をCOP26までと考えている国も多く、COP26延期に伴い、提出時期が延期される可能性も。中国も米大統領選結果を見極める方針？

5カ国が明確な野心引き上げを行う。累積排出量目標（チリ）といった新しい目標のあり方も。

国名 (2012年のGHG排出量)	1st NDC	更新版DCあるいは 2nd NDC
マーシャル諸島 (5千tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> 削減目標：2025年にGHG排出量を2010年比32%削減 指標 (indicative target) :2030年に2010年比45%削減 	新NDC（2030年目標の提示、指標の追加） <ul style="list-style-type: none"> 2030年に少なくとも2010年比45%削減 指標：2035年に58%削減、2050年ネットゼロ
スリナム (266万tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> 森林被覆率（93%、1520万ha） 電力供給に占める再エネ割合を2025年までに25% 	新NDC（2030年目標の提示） <ul style="list-style-type: none"> 森林被覆率（93%、1520万ha） 電力供給に占める再エネ割合を2025年25%、2030年35%以上
ノルウェー (6,354万tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量を2030年までに1990年比で少なくとも40%削減 	2030年目標の更新（目標引き上げ） <ul style="list-style-type: none"> 55%削減を目指し、少なくとも50%削減 ノルウェーの更新版NDCがEUの更新版NDCよりも野心的となった場合、その差分は6条を活用
モルドバ (1,135万tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量を2030年に1990年比64-67%削減 国際支援の条件付き目標として同78%減削減 	2030年目標の更新（目標引き上げ） <ul style="list-style-type: none"> 2030年削減目標を70%削減 国際支援の条件付き目標は88%削減
日本 (15億tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量を2030年に2013年比26%削減 	2030年目標の据え置き <ul style="list-style-type: none"> 削減目標据え置き 今後の引き上げを示唆
シンガポール (5,591万tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出原単位を2030年までに05年比36%削減 2030年頃にピークアウト 	2030年目標の据え置き（ピークアウトの絶対量を定量化） <ul style="list-style-type: none"> 2030年頃に6,500万トンでピークアウト 原単位は36%削減のまま
チリ (1.2億tCO2)	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出原単位を2030年までに07年比30%削減 国際支援の条件付きとして同35%-45%削減 天然林の管理・植林により年約0.6MtCO2の炭素固定 森林再生により0.9-1.2Mtの炭素固定 	2030年目標の更新（目標引き上げ、絶対量・累積排出量目標に変更） <ul style="list-style-type: none"> 2020-2030年のカーボンバジェット(累積排出量)を11億tCO2 2025年にピークアウトし、2030年の総排出量を9,500万tCO2 ブラックカーボンを2030年までに2016年比25%削減 2050年炭素中立

パリ協定の下での長期戦略の提出状況： 1.5°C特別報告書以降、ネットゼロ目標設定の動き鮮明になる

	国名	ゴール・ビジョン	提出時期		国名	ゴール・ビジョン	提出時期
1	カナダ	GHG 80%削減(1990年比)	17/11/2016	12	日本	2050年80%削減(基準年不明)、今世紀後半のなるべく早期に「脱炭素社会」の実現	26/06/2019
2	ドイツ	GHG 80-95% 削減 (1990年比)	17/11/2016 (26/04/2017, 04/05/2017)	13	ポルトガル	GHGネットゼロ排出	26/06/2019
3	メキシコ	50% 削減 (2000比)	16/11/2016	14	コスタリカ	GHGネットゼロ排出	12/12/2019
4	米国	GHG 80% 削減 (1990年比)	16/11/2016	15	EU	GHGネットゼロ排出	06/03/2020
5	ベニン	2025年までの低炭素発展	12/12/2016	16	スロバキア	気候中立	30/03/2020
6	フランス	GHG 75% 削減 (1990年比)	28/12/2016 (18/04/2017)	17	シンガポール	今世紀後半のなるべく早期のネットゼロ排出を目指し、2050年にピーク年(2030年)から半減(3300万tCO ₂)	31/03/2020
7	チェコ	GHGを少なくとも 80-95% 削減 (1990年比)	15/01/2018				
8	英国	GHG 80% 削減 (1990年比)	17/04/2018				
9	ウクライナ	GHG 70% 削減 (1990年比)	30/07/2018				
10	マーシャル諸島	GHGネットゼロ排出	25/09/2018				
11	フィジー	GHGネットゼロ排出	25/02/2019				

出所：UNFCCC <https://unfccc.int/process/the-paris-agreement/long-term-strategies> をもとに作成

- 英国、フランスは2050年ネットゼロの国内法制定
- カナダ、ドイツ、イタリア、韓国、チリは2050年ネットゼロを議会で議論
- ただし、いずれも長期戦略としては未提出

日本の更新版NDCの4つの注目点

2030年、13年比26%削減は据え置き

→経済成長や経済活動量は、2015年の策定時の想定値を下回って推移。想定値と現実とのギャップを見直すだけでも引き上げの余地あり（ただし、コロナ問題により不確実性が増す）。さらに、省エネや再エネの一層の促進や、産業構造の変化を前向きにとらえていく必要がある。

目指すべき脱炭素化社会の実現時期についての表現が、長期戦略の中での「今世紀後半のなるべく早期に」から、更新版NDCでは「2050年にできるだけ近い時期に」へ

→2050年を意識した表現へ。しかし、より明確な時間軸を示すことが必要。

NDCに関する「明確性、透明性及び理解のために必要な情報」を、関連するパリ協定締約国会合（CMA）決定に基づき、地球温暖化対策計画の見直し後に提出

→パリルールブックの指針では、「必要な情報」は2020年の更新時にも提出することが強く要請されている（決定4/CMA1,パラ7）

エネルギーミックスの改定と統合的で、より野心的なNDCを、2025年を待つことなく提出

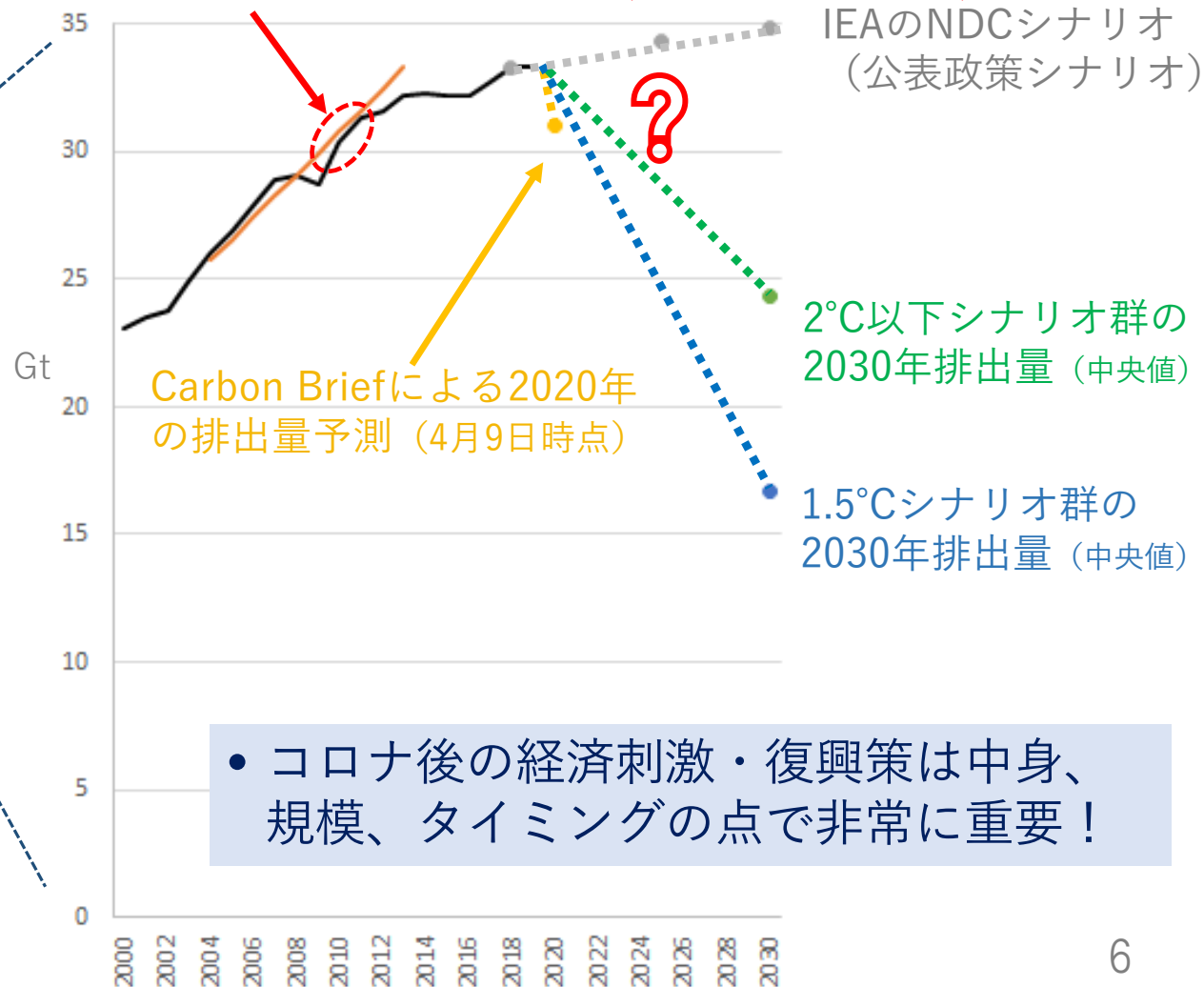
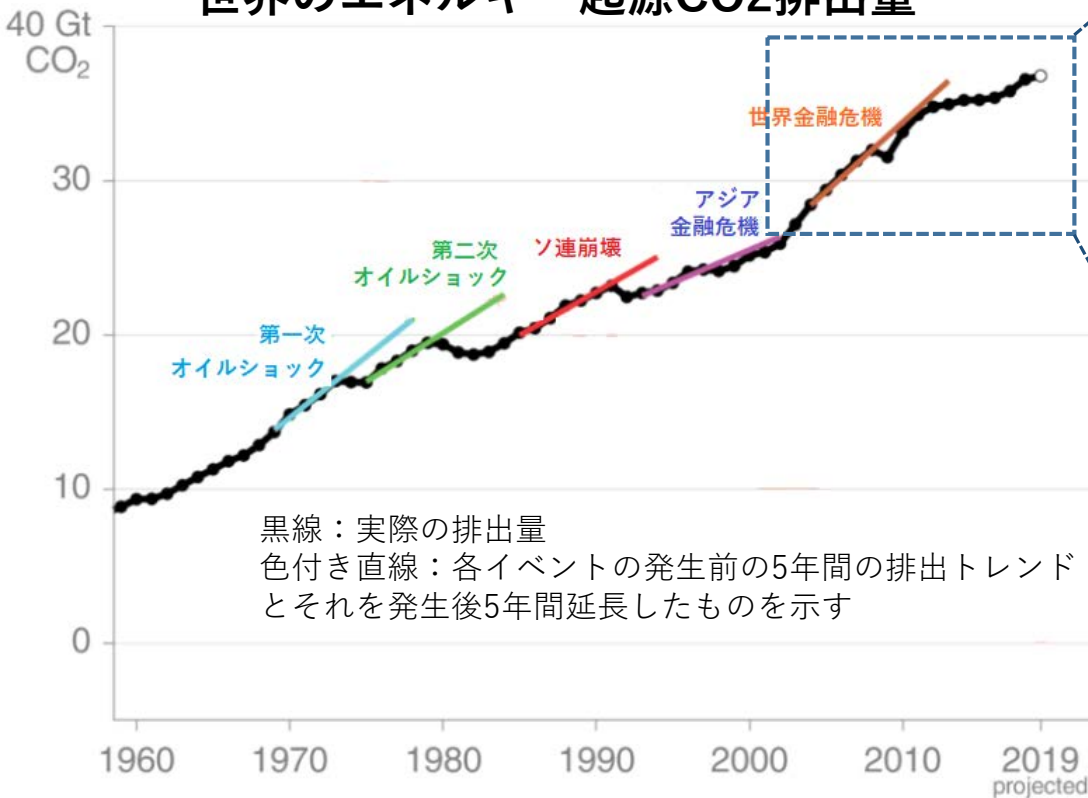
→2030年目標の引き上げなのか、2040年目標を提示するのかは不明。いずれにせよ、エネルギー基本計画の改定議論が注目される。

コロナ収束後、どのような経済刺激策・経済復興策をとるかは、パリ協定の成否を大きく左右する

これまで世界経済の落ち込みに伴い、排出量も減少したが、直ぐにリバンウンド

- グリーンニューディール（オバマ政権）
- UNEP グローバルグリーンニューディール
- 中国の積極的経済刺激策(グリーンインフラ)

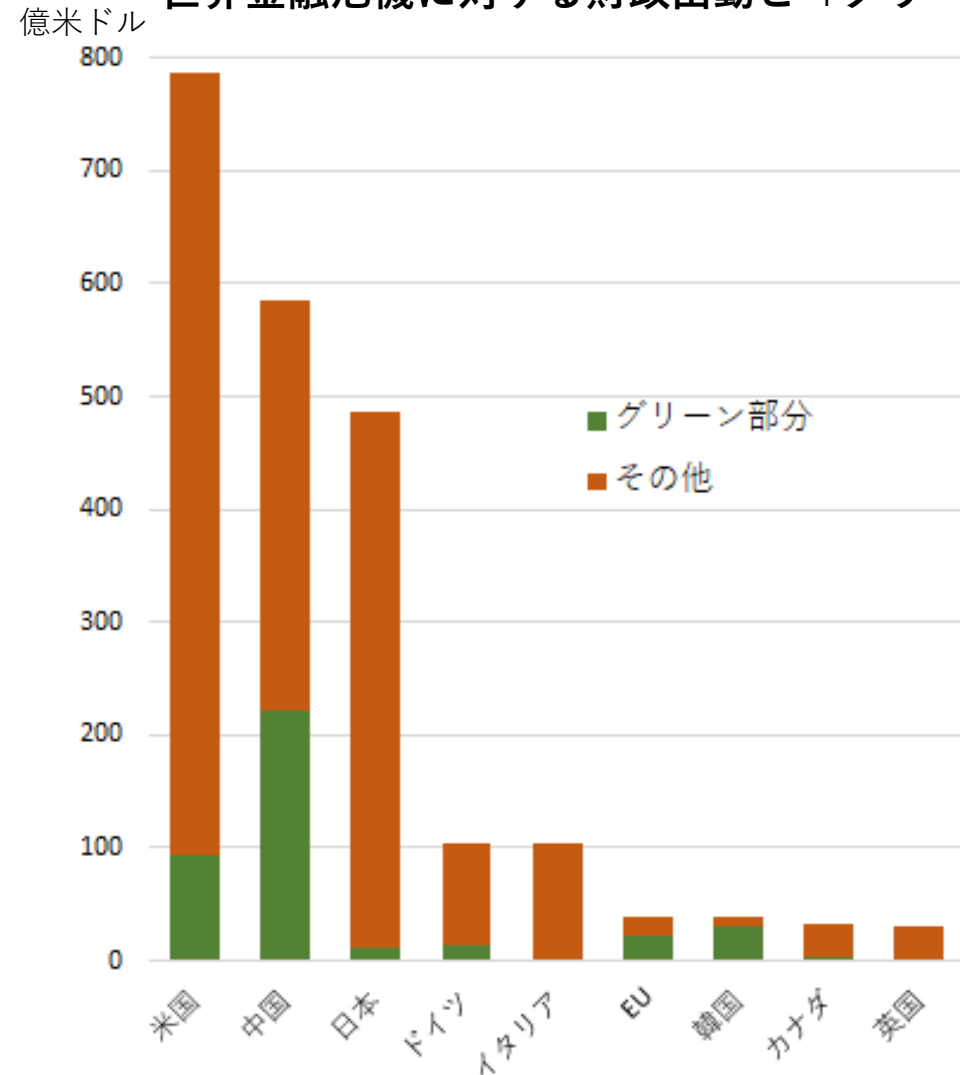
世界のエネルギー起源CO2排出量



• コロナ後の経済刺激・復興策は中身、規模、タイミングの点で非常に重要！

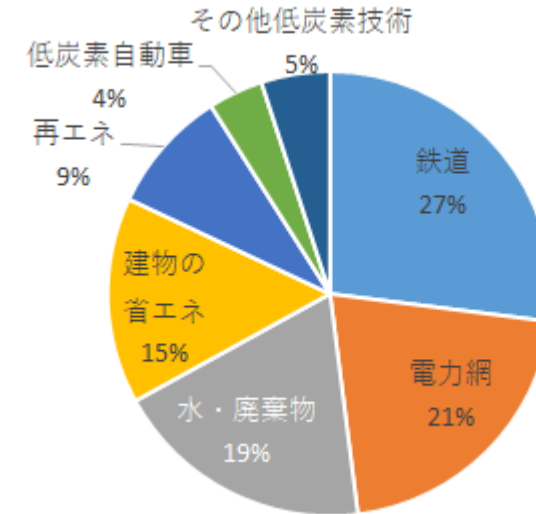
過去の教訓に学び、コロナ後の復興策をより「脱炭素化への変革」に結び付けることが重要

世界金融危機に対する財政出動と「グリーン」部分



- 世界金融危機に対する財政出動に占める「グリーン」部分は15.6%のみ

「グリーン」部分の内訳



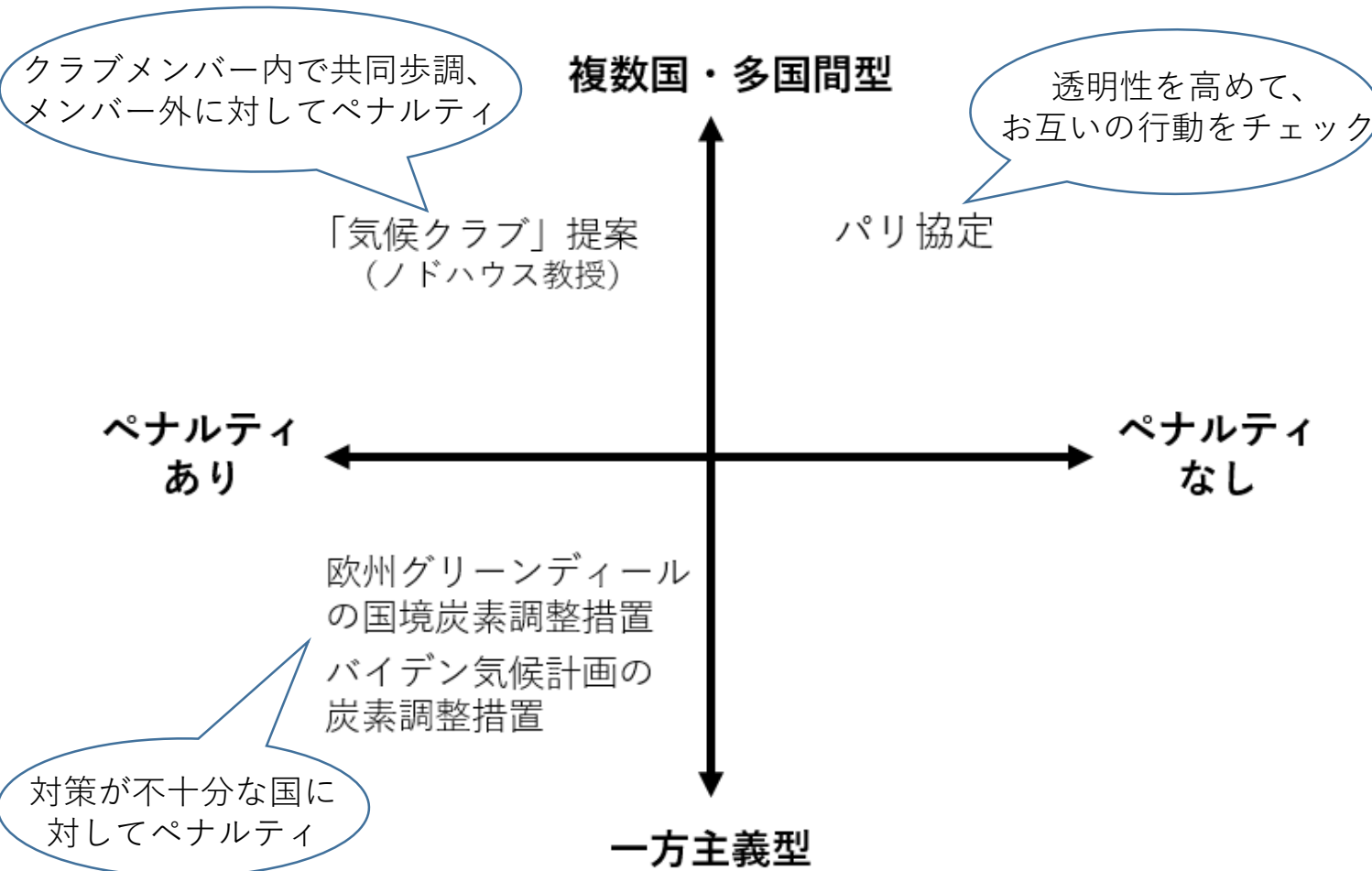
リバウンドを止められず

処方箋はすでに存在

- 欧州グリーンディール
- 世界銀行のガイドライン「A sustainability checklist for policymakers」
- 国際エネルギー機関の提言

コロナ収束後における野心引き上げの動きは？

ただ乗り（free rider）問題を乗り越えて、
野心向上を引き出すための仕組みの類型



- 収束後の経済刺激策・経済復興策においても国際協調が望ましいが、その可能性は現時点では低い
→「気候クラブ」設立は困難

- 欧州グリーンディールやバイデン候補の気候計画における**国境調整措置は、その他の国々の野心引き上げを誘発する可能性**

ただし、

- **パリ協定と補完し、貿易レジームと整合する形で機能させることが重要**

まとめ

- 2020年はパリ協定の下で各国がNDCを一斉に更新・提出する最初のものであるが、現在、その動きは低調。
- コロナ問題は、その動きをさらに停滞させる可能性がある。

他方で、

- コロナ問題に対する経済刺激策・経済復興策は、その中身、規模、タイミングの点から、パリ協定の成否を大きく左右。
 - 世界金融危機時と同じ轍を踏まないことが必要。
 - 国境調整措置は、野心引き上げに向けた仕組みの一つになりうる。
- ⇒パリ協定を補完する形で、ペナルティを持つ措置の導入が進むか、今後の導入状況、具体的な制度設計を注視していく必要がある。